

幼児期からのインクルーシブ・スポーツ体験と地域教育相談を組み合わせた “きっずパークとみへの”実践のこれまでと今後の課題

The reflections of a practice “Kids Park Tomino” that combines
inclusive sports experiences in early childhood and community-based
school counseling

中嶋実樹*・鳴海愛子*・對馬大成*・増田貴人**
Miki NAKAJIMA, Aiko NARUMI, Tsushima TAISEI, Takahito MASUDA

要旨：

弘前大学教育学部附属特別支援学校は、障害者スポーツの拠点づくり事業の一環で、令和2年度から地域の幼児・小学校低学年児童を主対象とした「きっずパークとみへの」の実践に取り組み始めた。この実践は、新型コロナウイルス感染症感染拡大などの影響があり実施には紆余曲折があったものの、当初乳幼児期から多様な身体活動を経験し共生社会への意識を高めていこうとするインクルーシブ・スポーツ体験の側面を重視して実践された。だが、これまでの取り組みの経過とともに今後の課題を検討したところ、インクルーシブ・スポーツ体験の他にも、参加児の遊ぶ様子を見ている保護者ら家族に担当教諭らが働きかけるなかでその後の教育相談等支援につなげやすくする地域教育相談のアウトリーチ的側面や自治体を含む地域の療育機関の連携強化につながる側面も認められていた。

キーワード：障害者スポーツ，幼児期，子育て支援，アウトリーチ

I. 本校を拠点とする「弘前大学モデル」での障害者スポーツ事業

弘前大学教育学部附属特別支援学校（以下本校）は、平成28年度からスポーツ庁の事業を受託し特別支援学校を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業に取り組んできた。この事業は本校が中心となって、弘前大学や弘前市、津軽地域の特別支援学校、地域の療育に関係する関係機関との連携のもと実行委員会を結成し、障害のある児・者が生涯にわたってスポーツに取り組むことができる環境整備のための地域連携モデル（「弘前大学モデル」）の構築を目指すものである（図1）。事業の内容は、ゆるやかに拡張・洗練され変化し続けているが、おおまかに次の5つに集約される。

第一に、津軽地区の特別支援学校・特別支援学級在籍児を対象とした障害者スポーツに関する実態把握である。中嶋他（2018）による調査の結果、地域の障害のある児童生徒の多くがスポーツを経験する機会がほとんどなかったことや、回答者の半数以上がイベント等に参加したことさえなかったこと、保護者らは障害者スポーツの推進について学校に多くの期待をしていることなど、津軽地域の障害者スポーツ事情や今後に向けた課題がうきほりとなった。

第二に、弘前大学及び本校を拠点として、在校生・卒業生・地域住民がともに参加できるスポーツクラブ活動を実施したことである。本校児童生徒・卒業生を対象にした「とみのスポーツクラブ」や障害者スポーツ授業「チャレスポタイム」での継続的なスポーツ体験は、やがて地域全体を参加対象に広げた「障害者フライングディスク交流大会～弘大杯～」の開催へと結実されるよう、一体的・総合的な取り組みとして展開された。この大会は、参加者のこれまでの練習成果を発揮する機会だけにとどまらず、令和元年度の第4回

* 弘前大学教育学部附属特別支援学校 School for Special Needs Education Attached to the Faculty of Education, Hirosaki University

** 弘前大学教育学部 Department of Special Needs Education, Faculty of Education, Hirosaki University

大会以降福島県などで同時に行われていた他県のサテライト会場をオンラインでつなぐ試みにより、卒業生や他校・他地域の児童生徒との交流拡大にもつながった（中嶋他，2021）。

第三に、可能な限り日常的なスポーツ体験の充実につなげようとしたことである。本校を主会場に一般開放された「わいわいスポーツクラブ」を開催し、地域の障害者スポーツ指導員、大学の体育会系部活動部員らと交流をはかって、「本物の」スポーツ体験としてバスケットボールやスポーツチャンバラなどを体験できるようにした。コロナ禍になり対面実施が困難な状況になると、VリーグやJリーグを目指す地元企業チームの選手・コーチらに協力を仰ぎ仮想現実機器（VRゴーグル）を活用して、バレーボールのレシーブやサッカーのシュート、スキートの滑降などその競技の迫力を仮想体験できる試みも始め、体験参加者から好評を得るとともに、これまで障害者スポーツに参加しにくかった重度障害児・者の参加可能性が示された。

第四に、生涯をとおしたスポーツに取り組める環境づくりである。地域のNPO法人等社会資源が社会人を対象として取り組みを展開する「ユニバーサルスポーツクラブ」や「岩木山スポーツ交流大会」といった事業に、卒業生へのフォローアップも含め本校が全面的に協力・連携している。

第五に、障害者スポーツに関する公開研究会の実施である。障害者スポーツに関係する著名な研究者を講師として、障害者スポーツの考え方や実践の紹介などの講義をうけ、本事業を展開する教諭・支援者の力量向上をはかった。



図1 「弘前大学モデル」を地域に周知させるためのチラシ（令和2年度作成）

II. 目的

前述の「弘前大学モデル」は、本校を核とした実行委員会組織を構成する各団体間の連携・協力の下展開されてきていた。なかでも上記4つめにあたる生涯スポーツの観点は、実行委員会会議のなかでいくつかの課題も指摘され、何度も議論されてきた。つまり、特別支援学校の在学中または卒業後については喫緊の課題として支援の構想または実際の支援に着手されている状況にあるものの、その前段階に相当する幼児期については着手さえされておらず、どのように展開していけばよいかというものであった。

この課題に取り組むべく本校は大学と連携しながら検討を重ね、令和2～3年度に新たな実践「きっずパークとみへの」に取り組むことにした。本稿は、この「きっずパークとみへの」実践の経過をまとめるとともに、今後の展望や課題について検討する。

Ⅲ. 実践「きっずパークとみ〜の」に取り組む経緯やその趣旨

(ア) 幼児期の身体活動の重要性

既に述べたような「弘前大学モデル」による障害者スポーツの地域環境づくりのために、生涯スポーツの視点はたいへん重要である。なかでもそのような生涯を通じたスポーツ活動に繋げるため、その最初期に位置づけられる幼児期の取組の大切さは無視することができない。

例えば、屋外での遊びをとおした身体活動経験の乏しさにともない、体力や基礎的動作・基本的運動の獲得が困難となったり、運動遊び等をつうじてスポーツに親しむ習慣や意欲を積極的に養っていく必要性が論じられる（Sugihara, 2006, 木村, 2007, 鈴木, 2011）。また、乳幼児を対象とした身体活動が健康に及ぼす効果に関する系統的レビュー（Timmons, et al., 2012）によれば、1歳までの乳児を対象とした研究では脂肪蓄積や運動技能、認知機能に効果があることが示され、同様に3歳までを対象とした研究は骨の形成に、5歳までを対象とした研究では脂肪蓄積や運動技能、心理社会性、代謝循環に効果が認められたことが報告されている。

平成24年3月に文科省から示された幼児期運動指針には、子どもが体を動かす遊びをはじめとする身体活動の重要性を強調している。すなわち、「幼児にとって体を動かして遊ぶ機会が減少することは、その後の児童期、青年期への運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成の阻害に止まらず、意欲や気力の減弱、対人関係などコミュニケーションをうまく構築できないなど、子どもの心の発達にも重大な影響を及ぼすことにもなりかねない。このような状況を踏まえると、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を、幼児の生活全体の中に確保していくことは大きな課題である。」と、幼児を取り巻く社会の現状と課題を示すとともに、幼児期の体力・運動能力の向上の観点から「幼児期に運動を調整する能力を高めておくことは、児童期以降の運動機能の基礎を形成するという重要な意味を持っている。」と示している。さらに「幼児にとって体を動かす遊びなど、思い切り伸び伸びと動くことは、健やかな心の育ちも促す効果がある。また、遊びから得られる成功体験によって育まれる意欲や有能感は、体を活発に動かす機会を増大させるとともに、何事にも意欲的に取り組む態度を養う。」のように、意欲を含む心の発達にも影響することを示し、幼児期における運動の意義を強調している（文部科学省, 2012）。

本校が取り組む障害者スポーツの取り組みについても、幼児期運動指針の方向性と同じものである。つまり障害があろうとなかろうと幼児期からの身体活動は重要であり、身体を使った遊びを軸にしてさまざまな身体の動きを経験できる機会をいかに確保するかが重要な課題と考えられた。

(イ) 企画のイメージづくりにあたり

それらを実現させるための企画作成にあたり、参考にしたのは以下の2つの取り組みであった。

1つめは、異なる世代間の交流を強調する東京おもちゃ美術館の取り組みである（多田, 2017）。東京おもちゃ美術館は認定NPO法人芸術と遊び創造協会により運営されており、おもちゃを媒介としつつ、親子のコミュニケーション促進や洋の東西を問わず遊びの知恵や文化の伝承、そして乳幼児から高齢者まで自然に交流できる多世代交流機会、すなわち「老若男女共同」の環境」の提供をを推し進める活動を展開している。さらに近年は、林野庁とともに木育と称した木材の活用を軸に、全国的な活動へと広げている。このような媒介物を利用しながら自然に多くの人たちが交流できる環境づくりは、インクルーシブな活動を目指す上で貴重なヒントとなった。

2つめは、北海道教育大学札幌校の「キンダーぷらつ（Kinder Platz）」の取り組み（千賀・池田・安井, 2016）である。「キンダーぷらつ」は、ドイツ語で子どもの広場という意味で、大学構内の特別支援教育臨床スペースの小体育室や遊戯室を利用して毎月1回土曜の10:00-14:00に定期的実施されている。発達支援を要する0歳から概ね高校生までの子どもたちが参加しているが、定型発達児も違和感なく参加できているインクルーシブな活動である。特に決まったプログラムは設定されておらず、親子で自由に参加する形を取っている。身体活動スペースに設置されたトランポリンを核に、運動遊びを含めた活動や玩具を使った室内遊びなど、毎回内容を少しずつ変化させて実施しているとのことで、ときには枝や布だけでテントをつくる自然体験やクリスマスのパフェづくりなどの活動を中心にするということもあったという。また主宰する大学教員やその指導学生たち支援者は、安全管理と環境のセッティングのみを行い、基本的に「見守る」立場の

みで、出来るだけ子どもの活動には介入しないようにしていたのも特徴的な点である。参加児と学生たちがともに楽しみ、雨や雪の日には運動不足解消、思い切り遊べるので、子どものストレス発散にもつながっていた。新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の平成30年12月・平成31年1月・令和元年12月に著者らの一部が視察の機会を得て、現地にて参加児たちが特殊なクッションの感触に親しんでいる様子や、大学構内を車いすで移動している場面、天井から吊されたロープを利用しマットをブランコにして遊んでいる光景を参観・体験参加させていただいた。さらに、地元自治体職員の視察をきっかけとして、地域の体育館等に遊具を運び込み、出張型のイベント開催をすることもあったことも聞いた。

これらの取り組みの記録は、「きっずパークとみへの」の実践に関する活動のイメージをつくり関係者間で共有させていくための貴重な資料となった。

(ウ) 実践「きっずパークとみへの」の趣旨

これらの資料をふまえ、「きっずパークとみへの」の実践を行うにあたり、大学との連携のもと本校の教職員で以下の点を十分に話し合った。

- ① この実践は、大学の教育学部附属特別支援教育センターとの共催とし、本校との連携を基本として行う。本校では地域連携部の教員が中心に取り組む。
- ② 実践は、自由で楽しい雰囲気をつくることを重視する。そのため支援者は、子どもの活動に過度に介入することなく、非指示的に「見守る」を基本に接し、無理のない範囲で遊具を媒介に参加児間の交流につなげようと試みる。ただし一方で、安全管理と環境設定には十分考慮する。支援者は、子が遊びやすい雰囲気をつくっていくため、必要に応じて子を引率する保護者にも積極的に声をかける。
- ③ 遊具は、「キンダーぷらっつ」を参考にトランポリンを核にしつつも、できるだけ家庭では準備しにくいものを8～10程度選定・準備して、毎回その少しずつ内容を変えていくこととした。活動時間は概ね1時間とし、活動のオン・オフを明確にするために、活動中は子どもたちに流行していたり耳なじみがあるような音楽を選んでBGMとして流し続けることにした。また終了時間5分前にはBGMを静かなものに切り替えると共に、「大波小波」や「ふうせんふわふわ」などのパラバルーン遊びを行い、帰宅しやすい雰囲気をつくることにした。
- ④ 参加資格は、幼児・小学校低学年児童としたが、それ以外を拒まないことにした。実際、乳児や3歳未満の低年齢幼児、中学生も参加したことがあった。参加費は無料とし、保険加入も本校が斡旋せず、各自で行ってもらうこととした。
- ⑤ 活動は親子参加を基本とし、保護者の責任の下行う旨同意いただいたの参加をお願いすることにした。参加児の把握は、事前の申込みを基本とし、当日は名札などつけず、入口に設置されたホワイトボードに参加児がめいめいに自分の名前を記名するかたちをとることにした。これは子どもたちが遊びにのびのびと参加しやすい雰囲気づくりの一環であると共に、参加家族が互いに見知らぬ関係であることから個人情報保護の観点も含んでいる。

IV. 実践「きっずパークとみへの」の様子

令和2年については、表1のとおりである。当初は9月以降で概ね月1～2回の頻度で全10回を予定したが、令和2年10月中旬以降、弘前周辺地域に新型コロナウイルス感染症の大型クラスター感染が発生したことをふまえ、検討の結果残る7回の年度内の活動を中止する判断となった。

令和3年については、表2のとおりである。前年度の反省や新型コロナウイルス感染症感染対策の観点について校内で十分に対策を検討してからの開催である。さらに、地域連携の観点から、弘前市に協力いただき、本校以外でも開催することとし、遊具等は本校から運搬することとしたが、それら実務上の都合や会場の予約状況をふまえ全5回の予定とした。

写真1、2、3実際の参加児の様子である。楽しそうに過ごしている雰囲気を読み取ることができるだろう。なお本校教職員が、複数の参加児の親に個別にインフォーマルなヒアリングを行ったところ、以下のよう声をいただいた。

- 障害があっても安心して、思いっきり遊ばせることができる。
- 公共の施設に連れていくにはまだ抵抗がある。こういう場があると参加できる。
- 子供が遊んでいる中で、スタッフに日頃の悩みを相談できるのでよい。
- 家庭でできない遊びができるのでありがたい。
- 初めての子と友達になって一緒に遊んでいた。
- 子供の新しい課題が見えた。
- ずっと続けてほしい。

表1 令和2年度の実践「きっずパークとみへの」の開催頻度

	日時	場所	参加者
①	令和2年9月5日(土)	本校第一体育館	17名
②	令和2年9月19日(土)	本校第一体育館	18名
③	令和2年10月3日(土)	本校第一体育館	24名
以後年度内の活動は中止とした			

表2 令和3年度の実践「きっずパークとみへの」の開催頻度(令和4年1月まで)

	日時	場所	参加者
①	令和3年10月16日(土)	本校第一体育館	7名
②	令和3年11月27日(土)	弘前駅前公共施設ヒロロスクエア 弘前市民文化交流館ホール	16名
③	令和3年12月23日(木)	弘前駅前公共施設ヒロロスクエア 弘前市民文化交流館ホール	3名
④	令和4年1月14日(金)	弘前市海洋センター	中止
⑤	令和4年2月5日(土)	弘前市海洋センター	中止



写真1 弘前大学教育学部附属特別支援学校



写真2 ヒロロ会場



写真3 最後のパラシュート

V. 実践「きっずパークとみへの」のもたらしたもの

本実践から得られた手応えについて、以下の三点からまとめておきたい。

第一に、身体活動をを基盤として子どものインクルーシブな交流につながっていたという点で、本実践は当初のねらいどおりに展開されたのではないかと考えられる。本実践は、参加児たちが積極的に活動しており、また幼児・児童期における自然な活動でもある。互いの障害特性を意識することなく名前もよく知らない参加児同士が本実践の場の中で遊びを通して楽しんでおり、その姿は本校の教職員がイメージしていた姿そのものであった。青戸・平岩(2014)は、ドイツの研究者Clerkesの表現を用いながら、障害者との単純な交流が障害者観の肯定的な変容につながるわけではないこと、そして否定的な影響を与えないようにする

ためにその交流が①自主性・積極性のある交流、②小さいときから自然に行う交流、③相互の自己効力感を高める交流、④教師自身の姿勢や意識がしっかりとしている交流、であることが重要であることを指摘しているが、本実践が、インクルーシブな交流の場、閉じられた空間とはいえ共生社会の要素を多分に含んだ場として、肯定的に機能していると解釈することもできる。毎回、汗だくになるまで遊んでいく子や、毎回のトランポリンを楽しみにしている子もおり、さらにそれぞれが自然に交流し譲り合いながら遊んでいた風景は、子どもたちの遊びをとおした交流という意味でも、手ごたえを感じさせるものであった。もちろんこれらのことについて実証的に検証しているものではないが、継続を求める参加者の声からも、地域からおおむね支持され好意的に受け止められていると判断してよいだろうと思われる。

第二に、期せずしてこの実践が教育相談のアウトリーチにつながっていたということである。2005年12月の中教審答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」にて、いわゆる特別支援学校のセンター的機能が示されて以降、特別支援学校には地域における特別支援教育の推進という役割が強調されるようになった。そのなかでも、小・中学校の通常学級に在籍する教育的支援を要する児童及びその担任への助言・援助に強く関心が向けられている傾向があり、そのことは、特別支援学校に求められるセンター的機能に関する研究の動向に関する文献をもとに試みられたテキストマイニング分析（岩山、2021）でも示されている。しかし特別支援学校のセンター的機能に求められているのは、それだけではない。知的障害のある子の保護者を対象とした調査では、保護者の付き添いがなくとも参加できる活動へのニーズが高いことはよく知られている（例えば守田・七木田、2004）。本実践は対象が幼児・低学年児童である前提から、家族で参加する必要性が高く、完全なレスパイトとすることはできないが、保護者の声として子どもの活動中に支援スタッフに日頃の悩みを相談できたというコメントが得られているように、子どもたちのインクルーシブな身体活動の場に参加するなかで、特別支援学校の相談機能を利用しやすい状況づくりにつながっていた。いわば、直接教育相談等として利用できなくても、必要な資源を必要なサービス・情報提供につなげるという特別支援学校に求められるセンター的機能の一部を、特別支援学校側が出張して提供している側面があったことに気付かされたことは大きな驚きでもあった。

第三に、地域連携の強化である。特にコロナ禍になり子どもたちの活動に制限が生じた中で、運動不足になっているという現場の声は少なくない。この実践は、社会体育の観点からも関心をもちやすいものだったと考えられ、地元自治体職員の参観が数回得られた上、その参観をきっかけとして、令和3年度には本校以外に会場を自治体にコーディネートしてもらうことができ、学校と地域の連携をより強めるきっかけとなった。さらに本校が会場になったことで、施設開放の側面もあり、特別支援学校を地域に知ってもらうための広報的側面もあった。

今後の課題として、「きっずパークとみ〜の」の実践がこの後の発達期であっても、各学校や地域での取り組みに連絡・継続されていくことが望ましい。しかし実際にはそのような体系をイメージできないままである。東京オリンピック・パラリンピックが終わり、障害者スポーツに対する社会的関心が冷めてしまわないうちに、地域に根ざした自然な活動のシステムにしていくことが必要であろう。その意味では、地域における障害者スポーツの一層の普及促進に取り組む必要があり、道半ばであるという認識である。

附記

本研究は、2021年度スポーツ庁委託事業「障害者スポーツ推進プロジェクト」を受けて実施した取り組みのまとめである。

文献

- 青戸泰子・平岩恵（2014）障がい者観の変容に関する一研究—障がいのある児童生徒との交流活動を通して—。岐阜女子大学紀要，43：77-86。
- 岩山絵理（2021）特別支援学校のセンター的機能に関する研究動向—論文タイトルに対するテキストマイニングを用いて—。愛知教育大学教職キャリアセンター紀要，6：45-49。
- 木村真知子（2007）子どものボールゲーム。バルシューレ。創文企画。
- 文部科学省（2012）幼児期運動指針。 https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/undousisin/1319771.htm（令

和3年12月12日閲覧)

- 守田香奈子・七木田敦 (2004) 知的障害者のスポーツ活動への参加を規定する要因に関する調査研究. 障害者スポーツ科学, 2: 70-75.
- 中嶋実樹・鳥潟昌也・工藤美聡・米持里美・今夏希・白石公德・加賀谷紀・増田貴人 (2018) 津軽地区の特別支援学校・特別支援学級在籍児に対する障害者スポーツ活動への参加とそのニーズの実態調査研究. 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 22: 121-129.
- 中嶋実樹・川村泰弘・奈良岡孝信・岡田一也・對馬大成・増田貴人 (2021) 障害児の交流をねらいとしたフライングディスク大会のオンライン化の可能性と問題点. 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 25: 85-91.
- 千賀愛・池田千紗・安井友康 (2016) インクルーシブな子育て広場“キンダーぶらっつ (Kinder Platz)” : Inclusive Physical Activity. “アダプテッド／医療／障がい者” 体育・スポーツ合同コンgres in 北海道 兼第37回医療体育研究会／第20回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第18回合同大会: 74.
- Sugihara, T., Kondo, M., Mori, S., & Yoshida, I. (2006) Chronological change in preschool children's motor ability development in Japan from the 1960s to the 2000s. *International Journal of Sport and Health Science*, 4: 49-56.
- 鈴木秀人 (2011) 2. 体育の現在のそして未来 ③プレイ編. 鈴木秀人・山本理人・杉山哲司・佐藤善人 (編著) 小学校の体育授業づくり入門. 学文社: 45-52.
- 多田千尋 (2017) 五感と響き合う木のおもちゃと木育. *子どもと発育発達*, 15(3): 176-180.
- Timmons, B.W., LeBlanc, A.G., Carson, V., Gorber, S.C., Dillman, C., Janssen, I. Kho, M.E., Spence, J.C., Stearns, J.A., and Tremblay, M.S. (2012) Systematic review of physical activity and health in the early years (aged 0-4 years). *Applied Physiology, Nutrition, and Metabolism*, 5 July 2012: <https://doi.org/10.1139/h2012-070>